新年に当たって

理事長　田中良示

新年を迎えて、普段考えていることを幾つかお伝えしたいと考えています。

まずは、この２０１２年が各人にとって、心弾むことが少しでも多くあるように願います。元来、人生というものは良いことよりも、残念無念なことの多いのが通常の姿です。この世が四苦八苦の世界であることは変わらぬ事実でしょうが、やはり希望とか喜びというものも抱くのも人間にとっては当たり前のことです。従って、まずは「新年おめでとう」と言うのも単なる形式という以上の内容を持ったことばではないでしょうか。

昨年は多くの事件、災害、そして社会全体の変化が表面化した一年だったと思います。起こるべくして起こった「想定外」の東日本大震災と、それに続く原子力発電所の巨大事故はまだ続いているだけでなく、今後も長期に渡った対応を迫られる事態になっています。又和歌山に関しても、９月の豪雨のもたらした自然災害というものが、人知を超えた想定外の事態をもたらすことを改めて私達に思い知らせることになりました。

自然の関係した災害の一方、私達のこの社会にも実は大きな変動が既に始まっていることを確認したいと思います。２０年前には、想定はされていても、具体的な現実感をもったイメージとして考え難かった事も実際の問題として立ち現れています。超高齢社会の到来ということは、福祉、介護、医療の分野ではその当時から危機意識を持って語られていました。しかし同時代に「人口減少社会」になって行くことについては残念ながら余り語られなかったように思います。私達の生活協同組合としても迫り来る超高齢社会にどう対処するか、ということを中心テーマとして取組みを進めてきました。

２０年前と言えば、日本中が金に踊ったバブルの夢がまだ醒めやらぬ金満意識が充満していた時代です。私達生協は地域の連帯と共同を組織することで何とか成る、と考えていた部分があります。ただその前提として、世界一裕福な日本社会という甘い判断があったと言わざるを得ません。第２次世界大戦後、一貫して人口が増加し、それ以上に経済が成長するという社会条件の中で超高齢社会について多くを語る一方、現実感をもって若者の少ない人口減少社会を考えることが出来なかったというのは否定できないと思います。「理屈上は解った」というのは、それが現実感を持っていない以上「解っていない」と変わりないのです。

今現在、日本の様々な所で、人口減少社会の与える影響が顕在化しています。年金制度に対する若者の不信感。使い捨てに依存する企業、労働市場、ホームレスの増加、若者の貧困化、等々・・・。

これらのことは「生協」という以前に、この社会の一員としてどう向き合うのかが問われているように思います。

大問題に違いありませんが個々人の生活の上にも必ず影響を及ぼす問題です。日常のルーティンワークは着実にこなす一方、そのルーティンワークの中からこの大問題への対応のヒントが得られれば、と願っています。

２０１２年１月９日

認知症デイサービス利用者さんが書いた線画に職員が少しだけ書き添えた今年の干支「辰」の墨絵。

強めよう！生協の「絆」・広げよう！「絆」の輪

常務理事・組織部長　川村　史郎

紀の国医療生協は、一九八五年の設立時には、組合員数一四〇〇人余り、出資金約一四〇〇万円、年間事業高も四六五〇万円余りから出発しました。その後数年間は少しずつ発展してきましたが、一九八九年の今福診療所開設を契機に、組合員数も二〇〇〇人台を突破、年間事業高も一気に一億二千万円台にのぼりました。その後一九九〇年代には、事業高は二億円を上回ってきたものの、組合員数は、二〇〇〇人台で推移し、九五年をピークに減少傾向に転じてきました。そして、二〇〇三年には遂に二〇〇〇人を割り込み、今日まで一九〇〇人台で推移してきています。（表参照）これにはいくつかの原因がありました。

まず第一に、生協設立とその活動、事業を軌道にのせるために、多くのみなさんの協力を得て力を結集してきた「創成期のエネルギー」が、一〇年間を経て一種の飽和状態に達したことです。

第二には、組合員数だけでなく、事業高についても九二年の二億三五〇〇万近くから、その後数年間は年々減少、経営基盤の再確立が急務となり、ともすれば組合員活動や組織拡大よりも直接経営に影響する事業活動に力を注がざるを得なくなったこともあげられます。

このような状況にひとつの転機をもたらしたのが、二〇〇〇年の介護保険制度のスタートでした。

多くの医療機関が介護保険制度にそれ程大きな関心をよせなかったり、懐疑的な立場をとる中で、当生協は以前からの基本的な考え方に基づいて「医療と介護」を車の両輪とした運営を直ちに開始しました。その結果、事業規模も急速に回復、拡大し一〇年余りを経た今では年間五億円、設立当初と比べれば十倍を超えています。経営基盤もかなり磐石になってきているのではないでしょうか。

けれど、組織規模について言えば、組合員数が二〇〇〇人を割り込んだ二〇〇三年以来横ばいの状態が続いています。

＊　＊　＊

昨年の大災害は、期せずして人と人の「絆」について、根源的に考えさせられる結果になりました。本来「生活協同組合」こそ、そのような「絆」で結ばれた組織であるはずです。地域での助け合いや支えあい、それによって人々が安心して暮らし続けられる地域をつくり、広げていくために、今こそ生活協同組合の真価を発揮していかなければなりません。本紙「紀の国ほっとだより」一面の創刊以来のシンボル・タイトル「共に生きる」にも、そのような想いが込められているのではないでしょうか。

私自身も、昨年来の新たな立場・組織部長として、微力ながらその先頭に立ちたいと決意を新たにしています。どうか、多くの組合員の皆さんのお力添えを宜しくお願い申し上げます。

２０１２年１月２０日

組合員・出資金・供給高の年次推移

年度	組合員数（人）	増減	出資金額（千円）	増減	総事業高（千円）	増減
1995	2,439	#VALUE!	54,253	#VALUE!	210,929	#VALUE!
1996	2,318	−121	52,821	−1,432	219,547	8,618
1997	2,320	2	60,346	7,525	224,740	5,193
1998	2,318	−2	60,360	14	219,582	−5,158
1999	2,319	1	64,940	4,580	221,198	1,616
2000	2,319	0	63,804	−1,136	238,276	17,078
2001	2,292	−27	62,318	−1,486	283,615	45,339
2002	2,128	−164	63,296	978	318,713	35,098
2003	1,973	−155	66,739	3,443	357,837	39,124
2004	1,972	−1	66,418	−321	366,340	8,503
2005	1,973	1	66,639	221	401,904	35,564
2006	1,966	−7	68,640	2,001	457,620	55,716
2007	1,945	−21	72,898	4,258	470,878	13,258
2008	1,952	7	74,736	1,838	461,042	−9,836
2009	1,928	−17	77,977	5,079	505,789	44,747
2010	1,967	15	79,886	5,150	502,565	−3,224